

2022年9月27日～26日

国葬反対運動 (9.27 国会前行動)・世論、動き

「違和感、疑問、反発」 立民、共産が国葬欠席

時事通信 2022年09月27日 18時59分



記者団の取材に応じる立憲民主党の泉健太代表＝
27日午後、国会内



立憲民主、共産、れいわ新選組、社民各党は27日、安倍晋三元首相の国葬を欠席した。立民の泉健太代表は、当日も反対の声がやまなかったことに触れ「国民の理解、納得は得られなかった。相当な違和感、疑問、反発がある中で行われた。国会でも取り上げたい」と述べ、実施を「強行」した岸田文雄首相を10月3日召集の臨時国会で追及する考えを示した。

泉氏は記者団に「凶弾に倒れた元首相に改めてお悔やみを申し上げる」と述べる一方、党会合で国葬について「(法的)根拠や基準が乏しく、国会の関与もなく決定した」と批判した。

市民ら抗議「哀悼強制」 デモや集会、都内各地

共同通信 2022/09/27

安倍晋三元首相の国葬に合わせ、東京都内では27日、抗議する市民によるデモ行進や集会が相次いだ。「国葬反対」と書かれたプラカードを掲げた参加者が、「国葬は憲法違反」「哀悼を強制するな」とシュプレヒコールを繰り返した。

国会議事堂前では抗議デモがあった。主催の市民団体発表で約1万5千人が駆け付けた。浜松市の行政書士林弥千代さん(70)は「安倍政権では安保法制が強行採決された。国葬は反対」と強調した。

日比谷公園から東京駅まで歩いた別のデモには約2500人(主催者発表)が参加。行進前には芸人の松元ヒロさんが演説し、「困っている人に税金を使って」と訴えた。

「弔意の強制だ」「税金使うな」 都内各地で国葬反対デモ行進

朝日新聞デジタル 2022年9月27日 14時07分



国葬に反対するデモのため、日比谷公園に集まった人たち＝2022年9月27日午後0時37分、東京都千代田区、諫山

卓弥撮影



東京都千代田区の日比谷公園では、国葬に反対する人たちの集会が開かれた。約1千人(主催者発表)が集まり、「国葬

反対」など書いたプラカードを手に、公園を出発してデモ行進をした。

集会では、呼びかけ人が順番にあいさつ。作家の落合恵子さんは「私たちの税金を使うということは、弔意の強制だ」と訴えた。

会場近くでは

国葬に反対するデモ隊が、日本武道館近くの九段下交差点を「勝手に税金を使うな」などと抗議しながら通過した。国葬に賛意を示す人たちから「帰れ」などとの声が飛び、現場は騒然とした。多くの警察官が集まり、トラブルの対応に備えた。国会前では

国葬と同じ午後2時から抗議行動が予定される国会前には、開催前の午後0時45分ごろ、すでに200人ほどが集まった。会社員の女性(26)は「会社には朝、体調不良ってうそをつけてここに来たんです。仕事に行くべきかな、時間の無駄かな、と直前まで迷ったんですけど」と話した。「微力だけど、意思表示しようと思って来ました」

共産・志位氏「戦いはこれからだ」 国葬反対デモに参加

産経新聞 2022年9月27日 火曜 午後3:45



共産党の志位委員長は27日、東京・永田町の国会議事堂前で行われた、安倍元首相の国葬に反対するデモに参加し、「国民の6割以上が反対を声を上げているにもかかわらず国葬を強行している」と批判した上で、「戦いはこれからだ」と訴えた。国葬の最中に行われた反対デモに参加した志位委員長は、「岸田政権は、国民の6割以上が反対を声をあげているにもかかわらず、国葬を強行している。何が『聞く力』か。私は、この暴挙に断固抗議をしたい」と述べた。その上で、「国葬は憲法違反だ。法の下での平等に反して、死者を最悪の形で政治利用するものであって、絶対に許すわけにいかない」と強調した。

さらに、「私は8年8カ月、国会の場で安倍首相と正面と対決してきた。その経験を踏まえて、はっきり言っておきたい」として「安倍政権こそが戦後最悪の政権だ」と断じ、「戦いはこれからだ。理不尽なことは理不尽だと声を上げ続けよう」と氣勢を上げた。

そして、「民意を無視し、憲法を無視し、戦後最悪の安倍政治を国民に強要する岸田政権は、もう終わりにしよう」と訴えた。

安倍元首相「国葬」反対の市民グループが会場周辺で中止を訴え

NHK 2022年9月27日 18時24分

安倍元総理大臣の「国葬」の会場となった東京の日本武道館の周辺では、国葬に反対する市民グループがデモ行進して「国葬」の中止を訴えました。

日本武道館から 1 キロほど離れた東京 千代田区の公園では、27 日午前 11 時前から、反対する市民グループが集会を開きました。

会場では、登壇した人たちが「安倍政権がやってきた政策は少数派を切り捨てていて、認められない。国葬はおかしいという声を上げ続けよう」などと述べ、国民の意見が分かれる中で「国葬」が実施されることを批判しました。

このあと、「国葬反対」などと書かれたプラカードを掲げた参加者らは、国葬への抗議の声をあげながら、デモ行進を行い、日本武道館の近くまで来ると、一層声を張り上げて、訴えていました。

デモ行進には、主催者発表でおよそ 600 人が参加したということです。

参加した 20 代の男子大学生は「国葬をこのまま行うことに疑問を感じ、反対の意思を示したくて初めてデモに参加しました。世論調査では反対が過半数を超えていて国民の分断が続いていると思います」と話し、60 代の女性は、「法的根拠があいまいなまま国葬を強行することは認められないと思います。生活が苦しい人がたくさんいる中で税金を投入しないでほしい」と話していました。

また、沖縄県出身の 40 代の女性は、「反対の声を上げても聞く耳を持たず強行する姿勢が基地問題と重なります。国民の声を聞かないのは、民主主義ではないと思います」と話していました。

会場周辺に複数の市民グループ集まり騒然も

また、日本武道館の周辺では、安倍元総理大臣の「国葬」が始まった午後 2 時ごろになると、複数の市民グループが集まり騒然とする場面も見られました。

このうち「靖国通り」の九段下交差点には、国葬の反対を訴えるグループや国葬を支持するグループなど、複数の市民グループが集まって拡声機でそれぞれの主張を訴えていて、混乱や衝突を防ぐため、大勢の警察官が出動して、警戒にあたっていました。

日比谷公園では約 2500 人が集会 デモ行進も

安倍元総理大臣の「国葬」に反対する市民グループは都内で集会を開き、「弔意を強制する国葬には反対だ」などと訴え中止を求めました。

市民グループは「国葬」の開式に先立って、27 日正午すぎ、東京 千代田区の日比谷公園で集会を開き、主催者発表によりますと、およそ 2500 人が集まりました。

集会では、呼びかけ人の 1 人で、作家の落合恵子さんが「私たちの血税は市民の暮らしにこそ使われるべきだが、それが国葬に使われている。何のための国葬か問いかけてたい。国民のことを考えていないという事実、私たちに抗議する権利があり、その思いを後世に残していけないといけない」と訴えました。

このあと参加者たちは「国葬反対」とか「弔意の強制を拒否します」などと書かれたプラカードや横断幕を掲げ、日比谷公園を出発して 1 時間余りにわたって都内をデモ行進しました。

千葉県から参加した 74 歳の自営業の男性は「税金を使うので国会の承認を得るべきだが、それが難しいので閣議決定で決めた。そのプロセスは理解できないもので決して認められない。多くの国民が反対していることを今後に伝えるためにも最後まで声をあげたい」と話していました。

都内の女子大学生は「多くの人が反対しているのに、政府の判断で国葬が行われようとしている状況に我慢できず、声をあげないといけないと思い参加しました。安倍さんが亡くなった時はなぜこんなことが起こったのかと思いましたが、国葬という形で美化するのは間違っていると思います」と話していました。

国会議事堂の周辺でも集会

安倍元総理大臣の「国葬」が行われる時間に合わせ、国会議事堂の周辺では、反対する市民グループなどが集会を行いました。

この集会は市民グループの呼びかけによるもので、国会議事堂の周辺には昼すぎから参加者が集まりました。

そして「国葬は憲法違反」などと書いた紙を掲げ、国葬の時間に合わせて午後 2 時に集会が始まると、「国葬反対、今すぐ中止」などと声をあげていました。

集会では、壇上に野党の代表などの国会議員が立ち、国会の関与がないまま国葬の実施に至ったことを改めて非難しました。続いて登壇した法政大学の前の総長の田中優子名誉教授は「今回の実施は国会の軽視で、国民の無視、民主主義の破壊だ。この時代錯誤な取り組みの行方や国会の動きを私たちは注視していかなければいけない」などと訴えました。

参加した 53 歳の自営業の男性は「公費で行う国葬なのに、国会を通さずに閣議で決めてしまって納得がいかない。国葬の実施が悪い前例になってしまうとこれから先が心配だ」と話していました。

また、52 歳のパートの女性は「安倍さんの森友や加計学園、『桜を見る会』をめぐる問題などの説明に納得できず、どうして国葬なのかという気持ちがある。子どもたちの将来のためにも今後の政治をしっかりと見ていきたい」と話していました。集会の様子を見に来たという 32 歳の女性は「税金を使うのに民意が反映されていない印象で、どちらかといえば反対だ。半分、強行突破したような形で国葬を実現し、今後、国民が政治をどう評価するのか注目したい」と話していました。

この集会には、主催者発表によりますとおよそ 1 万 5000 人が参加したということです。

大阪 市民団体のメンバーなど反対集会やデモ行進

安倍元総理大臣の「国葬」をめぐる、大阪市では市民団体のメンバーなどが反対する集会やデモ行進を行いました。

大阪 北区の中之島公園では、27 日午後 1 時半から「国葬」に反対する市民団体のメンバーらが集会を開きました。

主催した市民団体の代表は「国会で議論しないまま、国が税金を使って特定の個人の葬儀を行うことに強く抗議する」などと述べ、「国葬」の実施を批判しました。

このあと参加者たちは「国葬反対」などと書かれたプラカード

や横断幕を掲げ、大阪市中心部の御堂筋などをおよそ 2 キロにわたって行進しました。

デモ行進には主催者の発表でおよそ 350 人が参加したということです。

参加した 60 代の女性は「私たちの主張が聞き入れられないまま国葬が行われ、悲しい気持ちです。貧困や災害で困っている人がいるので、ほかに税金の使いみちがあると思います」と話しました。

また、70 代の男性は「国民の意見をしっかりと聞いてから国葬の実施を決めるべきだったと思います」と話していました。広島 市民団体が集会 反対を訴え

安倍元総理大臣の「国葬」について、広島市で市民団体が集会を開き、反対を訴えました。

集会は、複数の市民団体が呼びかけて広島市中区の商業施設が建ち並ぶエリアで行われ、主催者によりますと、およそ 140 人が集まりました。

参加者は「国葬に反対します」などと書かれた横断幕やビラを掲げてアピールしていました。

また、広島県被団協＝広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長が「国会で議論せず閣議決定し、国民に十分な説明もなく一方的に準備が進められてきた」などと批判していました。

集会の呼びかけを行った川后和幸さんは「国葬には法的根拠がなく、こうした状況で開催することには反対です」と話していました。

反対運動に参加の若い世代 政府に危機感も

安倍元総理大臣の国葬の反対運動に参加していた若い世代の人からは、「反対の声があっても政府が押し切ることに危機感がある」という声が上がっていました。

国会前で開かれたデモに参加した福田和香子さん (28) は、第 2 次安倍政権の 2015 年からよくとしかけて、「SEALDs」のメンバーとして安全保障関連法の廃止などを訴えました。憲法をないがしろにされていると感じていた福田さんは、今回の国葬について「安倍氏が長く総理大臣を務めたからといって豊かになった人はごくわずかで、それ以外は苦しい生活をしている」と批判しました。

そのうえで、「安倍氏が最後に残したのは、市民が反対しても押し切る負のレガシーだ」と危機感を語り、「SNS などを使って声を上げ、政治について考える時間や人を増やしていきたい」と話していました。

栃木県からデモに訪れた米竹玲音さん (18) は、総理大臣だったころの安倍氏について、「人情味のある人で、外交面は評価していた。しかし、森友学園や加計学園、『桜を見る会』などの問題が出てくるうちに、真実を明らかにしてほしいという思いが強くなってきた」と振り返っていました。

今回、デモに参加したきっかけについて「閣議決定で物事を決めるという暴走が今後も行われるかもしれないと思い、反対の声をあげたいと思った」と話していました。

神戸新聞 2022/9/27 16:32 神戸新聞 NEXT

「国葬に反対」神戸で抗議集会 「国民の声を無視」と訴え



安倍晋三元首相の国葬に合わせ、街頭で繰り広げられた抗議集会＝27日午後、神戸市中央区三宮町1 (撮影・吉田敦史)

安倍晋三元首相の国葬に抗議する集会が27日午後、神戸・三宮であった。参加した約80人がプラカードなどを持ち、「国葬反対」「税金の無駄遣い」などと通行人に訴えた。

兵庫県内の市民団体などでつくる「市民デモHYOGO」が主催。国葬開始前後の午後1～3時ごろに行われた。参加者らは歩道で列になり、順にマイクを握って「国葬は反対する国民の声を無視して開催されている」「森友、加計学園や『桜を見る会』の追及をやめてはいけない」などと主張。通行人にはビラを配って理解を求めている。

「市民デモHYOGO」世話人の西信夫さん (75) は「国葬で安倍さんが関連する問題を終わりにするのではなく、これからも世界平和統一家庭連合 (旧統一教会) との関係などをきちんと追及していく」と話した。

この日は、神戸・元町でも別の団体による抗議集会が開かれた。(竜門和諒)

「税金の無駄遣い許せない」 安倍氏国葬反対の市民が集会 鹿児島「なんさつ9条の会」

南日本新聞 2022/09/27 11:33



街頭で国葬反対を訴える参加者＝26日、南さつま市加世田本町

南薩地区住民らでつくる「なんさつ9条の会」は26日、南さつま市加世田本町の国道270号沿いの交差点で、安倍晋三元首相の国葬に反対する集会を開いた。約30人が「国葬より国会を開け」と訴えた。

プラカードやのぼり旗を掲げて街頭に立った。1人1人マイクを握り、「疑惑を抱えた安倍政権の検証もなく強行しようとしている」「税金の無駄遣いは許せない」などと批判した。

事務局の堀浩一郎さん (76) は「国会で強行採決を繰り返し、議会制民主主義を破壊した安倍政権の負の遺産を岸田政権が引き継いだ。その流れと決別するためにも国葬はすべきでない」と話した。

歌手・中川五郎さんらが国葬反対コンサート「国民の声聞かず」 奈良

毎日新聞 2022/9/27 16:22 (最終更新 9/27 16:22)



安倍晋三元首相の国葬に合わせて行われた国葬反対コンサート＝JR 奈良駅前で 2022 年 9 月 27 日午後 2 時 9 分、望月亮一撮影

安倍晋三元首相の国葬が始まった 27 日午後 2 時ごろから、奈良市の JR 奈良駅前では国葬に反対する人たちによる街頭コンサートが開かれた。フォークシンガーの中川五郎さんから約 200 人が集まり、抗議の意思を示した。

「国葬ぶっ飛ばせコンサート」と題し、中川さんや三線（さんしん）奏者の牧志徳（しとく）さんが参加。平和を歌った弾き語りや、国葬反対を歌詞に取り入れた三線の曲などが披露された。参加者は「国葬反対」と書かれたプラカードなどを掲げた。

中川さんは取材に、「日本は民主主義国家のはずなのに、国民の声を聞くことなく国葬が決まったことに違和感を感じていた」と語った。

参加した奈良県天理市の大野京子さん（59）は「安倍政権時は女性が活躍する社会をうたいながら実現できないなど、納得できる政治ではなかった。国葬で弔うべき人ではない」と話した。【吉川雄飛】

国葬「反対」訴え大規模デモへ 国会議事堂前に集結...黙とう時間に音鳴らし抗議の計画も

日テレ NEWS9/27(火) 14:16 配信

安倍元総理大臣の国葬が東京・千代田区の日本武道館で行われる 27 日、国会前では、安倍元総理大臣の国葬に反対するデモが行われる予定です。国会正門前から中継。国会正門前ではとても湿度が高く、蒸し暑い環境になっています。そんな中でも、国会議事堂前にはざっと見ただけでも優に 1000 人は超えるだろう方々が集まっています。正門前の歩道は歩くのも精一杯といった様子です。国葬をめぐるのは、NNN と読売新聞の世論調査で「評価しない」が 56%にのぼるなど反対論が広がっています。集まった方に話を聞くと「安倍さんが今までやってきたことを正しいと思わない。森友・加計問題など、説明が全くなく納得できない」という意見や、「凶弾に倒れたのは気の毒だが、税金を使って国民の意思に反することをするのは反対だ」などの意見が聞かれました。このあと正門前には共産党の志位委員長らがかけつけ、国葬反対の演説を行う予定となっています。また、武道館では安倍元総理への黙とうが行われる予定ですが、参加者は手に音の鳴るものを持って集まろうという呼びかけがあり、黙とうの時間に音を出して抗議をしようという計画をしているということです。

【速報】安倍氏「国葬」 都内各所で反対デモ 国会前では数千人規模に

FNN プライムオンライン 9/27(火) 14:48 配信



安倍元首相の「国葬」反対を訴えるデモが、都内各所で行われている。警視庁によると、デモとして届けられているのは、都内 4 か所だが、その他にも、小規模な反対行動などが行われているとみられる。また、国会前には、市民や野党の代表が集まり、国葬開始時刻に合わせて反対の声をあげている。国会前に集まった人は、数千人規模にのぼるとみられる。また、国葬に反対するデモは、会場となった日本武道館周辺でも行われていて、警備担当の警察官との小競り合いも見られた。警視庁は、混乱が起きないように警視総監をトップとする最高警備本部を設置して、全体で 2 万人にのぼる警察官による最高レベルの警備体制を敷いている。

三浦瑠麗氏、献花台で国葬反対を叫ぶ人物の生中継に「発言の自由が確保されてる」

デイリー9/27(火) 10:00 配信



三浦瑠麗氏

国際政治学者の三浦瑠麗氏が 27 日、フジテレビ系「めざまし 8」に出演し、安倍晋三元首相の国葬に反対を叫ぶ人物について「発言の自由が確保されてるのが大事」と持論を語った。

この日行われる国葬の警備状況や、前日の反対デモの様子が伝えられた。三浦氏は「共産党の方が反対理由として挙げられているもの」として「法の下での平等」があるとし「そういう感情が特に高齢者の方に強い」と説明。「デモをするっていうことになった時に、安倍晋三さんを特別扱いすることに対する反対とか『戦争反対』とか『憲法改正反対』とかっていろいろんなプラカードが集まってしまう」と解説した。一方で「国全体が割れてるっていう印象をあまり持たない」と感想も語った。「今まで通り反対な人は強く反対してる人はいるし、賛成してるデモの方もかなり一部の方でやってらっしゃる」と賛成も反対も“通常運転”だと分析した。直後には国葬が行われる日本武道館近くの献花台前からの生中継で、反対する人物が大声で主張している場面が流された。「誰しも平等じゃないんですか！」などと叫ぶ人物の言葉に三浦氏は「共産党の主張としては理解できる。それはそれで一つの立場」とコメント。続けて「そういう発言の自由が確保されてる国だっていうのがものすごく大事なこと」と言論が封じられていないことの大切さを強調した。「賛成派と反対派が物理的に衝突することだけはないようにしてほしいと思います」と付け加えた。

田崎史郎氏 高まる国葬反対の世論に「岸田さんの責任も大きい」 国会での説明「熱がこもってない」



岸田首相 (AP)

政治ジャーナリストの田崎史郎氏が26日、テレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」(月～金曜前8・00)に出演。27日に日本武道館で営まれる安倍晋三元首相の国葬について言及した。国葬に反対の世論が高まることについて、司会の羽鳥慎一アナウンサーが「岸田総理の国会での説明が、あまり効果的ではなかった」と口にする。田崎氏は首を縦に振り、「9月8日に自ら閉会中審査を求めて、衆議院の議員運営委員会で説明したわけですね。ただ、それがやっぱり説得力を欠いた」と指摘する。さらに、「僕が聞いていても、これはあんまり熱がこもってないな、というかね…」と口を。「どうしても国民に自分の真意を伝えたいんだという気持ちが表れてこなかった。そういう意味では岸田さんの責任も大きいんだと思います」と断言した。

“黙とうの時間に音を鳴らそう！”国葬反対派デモの呼びかけに「やりすぎ」「品性ない」と物議

女性自身 9/27(火) 17:05 配信



(写真：共同通信)

9月27日、賛否が分かれるなか実施された安倍晋三元首相(享年67)の国葬。当日も各地で反対デモが発生するなか、ある抗議活動が波紋を呼んでいる。安倍元首相の国葬については、実施の根拠、国会を通さずに閣議決定のみで実施を決定したこと、直前になって公表された約16億6000万円の実施費用などが問題視されてきた。さらに、銃撃事件後、安倍元首相をはじめ、多くの自民党議員と統一教会(現在は世界平和統一家庭連合)との関係性が明らかになったことも、国葬実施に対する批判の声を強める形に。国葬の実施直前には、大手新聞社やNHKなどの世論調査で軒並み国葬反対派が賛成派を上回った。国葬開催が迫るにあたり、抗議活動もますます活発に。9月19日には東京・代々木公園で約1万3000人(主催者発表)が集まる反対派の集会が開催され、国葬前日の26日には新宿駅前に800人が集結し国葬反対を訴えた。国葬当日も都内各所で国葬に反対するデモが実施されるなか、抗議活動に関する“ある呼びかけ”が物議をかもしている。問題となったのは、当日14時から開催された国会議事堂正門前での抗議活動。主催者の一人が参加に当たり、Twitter上で《音のなるものを持ってきてください！黙とうの時間に一斉に鳴らしましょう。》と呼びかけたのだ。東京スポーツによると、実際に武道館で黙とうが行われる時刻、国会正門前では武道館方面に向かい太鼓やタンバリンが鳴らされたという。抗議活動が行われた国会議事堂は武道館からは直線距離で約2キロ離れた場所にあり、式典自体の妨害になることは考えにくい。し

かし、黙とうに合わせて音を鳴らす行為に対しSNS上では甲意の“妨害”だと非難の声が相次いでいる。《国葬に賛成でも反対でもどっちでもいいけど、黙とうの時間にみんなで音鳴らそう！っていう呼びかけはマジでどうなの……。亡くなった人を送り出す気持ちくらいは尊重してあげなよ。》《国葬反対の意見があるのはしょうがないし、強行に近い形で国葬行われたのも事実だけど、当日に音出して邪魔してやる！ってやるのは自分の関係者の葬儀に同じことされたら…ってならないもんかね…》《国葬に賛成してるわけじゃないけど、やりすぎなにが目的？》《国葬賛成派・反対派両者の気持ちは理解できるけど、音を鳴らして妨害しようと募る精神は理解できないな》《国葬に反対する事と、黙とうを邪魔する事は「別」だと思うけどな。音で邪魔をするとは、品性がなさ過ぎる。》

米有力紙「日本人が国葬に怒り狂っているワケ」日本人は今、何を訴えようとしているのか

The New York Times 2022/09/27 7:00



9月19日に代々木公園で開かれた安倍元首相の国葬に反対するデモ(写真: Noriko Hayashi/The New York Times)

日本史上最長期間首相を務め多大な影響力を持っていた安倍晋三元首相が白昼の選挙演説中に銃撃され死亡してから3カ月近くが経過した今でも、事件の反響は続いている。ほとんどの人が予想しなかった形ではあるが。

銃撃事件に端を発した怒りの奔流が向かった先は、殺害犯でも、銃が厳しく制限されている国で銃器を作製し使用した彼の能力でも、安倍元首相を守れなかった警備上の不備でもなかった。

容疑者でなく国葬が「怒りの矛先」に

その代わりに国民が怒りの矛先を向けたのは、安倍元首相が所属した政党で長く政権の座にある自民党と、27日に同元首相の国葬を行うという同党の計画だった。

岸田文雄現首相の支持率は、昨年秋に党首に就任して以来最低となっている。国民の甲意は、数千人が国葬に抗議して街頭に繰り出したり、国葬に反対する請願書に署名したりする中で色褪せてしまったようだ。彼らは、国葬は国費の無駄使いであり、岸田首相と内閣によって一方的に押し付けられたものだと訴えている。

さらに、銃撃事件をきっかけに、ある非主流派の宗教団体と与党の政治家たちとの間の好ましくないつながりが次々と明らかになっている。安倍元首相を殺害した山上徹也容疑者は事件を起こす以前に、旧統一教会とその国政への関与に対する恨みを書き残していたのだ。旧統一教会は韓国を拠点とする宗教団体で、日本において大規模に活動しており、また法的問題を起こしている。

そしておそらく最も意外な展開であったのは、山上容疑者が

非難されるどころか、彼の話が日本の人々の深い琴線に触れたことである。あまり活発ではないことも多い日本のメディアは、統一教会の日本におけるビジネスや、山上容疑者の母親など脆弱な人々を食い物にして金銭的利益を得てきたことを非難されている同教会と、政治家とのつながりについて数週間にわたって掘り下げてきた。

27日に日本の首相としては55年ぶりとなる国葬が開催され、これに参加するため数百人の各国の要人が東京に到着する予定である。国葬に対する反発は、約8年連続した安倍政権に対する国民投票にもなっている。

安倍元首相は国際舞台ではおおむねもてはやされていたが、日本国内での意見は激しく分かれており、その右傾的な政策に反対していた人々は現在、安倍政権に対する無数の不満を訴えているのである。

「怒れなかったこと」に対する怒り

滋賀大学の田村あずみ准教授（社会学）は、国葬に批判的な人々は、政友に対して不適切な便宜を図ったり、新型コロナウイルス流行の初期段階での処理を誤ったりしたことへの非難など、物議を醸す判断やスキャンダルに数多く関与してきた政治家を不当に祭り上げるものだと考えていると話す。

同准教授は、「人々は現在、『どうしてあの時、もっと多くの人が怒らなかったんだろう』と考えている」と話す。「これらは安倍政権を弱体化させてしかるべき問題だったのに、そうはならなかった」。

有権者たちは、安倍元首相の党を安定性の名のもとに支持し続けるかもしれない。しかし彼らは、安倍元首相の死を称える動きに反対することで、同氏の生前の行動への批判を表明しているのである。

国葬に対する抗議デモでは、何千人もの人々が東京都心の代々木公園に集まり、女性のエンパワメント、障害者の権利、LGBTQへの賛同、原発や米軍基地への反対など、さまざまな理念を表す色とりどりの旗を掲げていた。

「こうやって皆が集まり、私たちの気持ちを伝えることが大事だと思う」。サトウシュウヘイさん（42）は雨の中に立ちながらこう話す。安倍元首相がしたこと、彼が支持していたこと、彼が傷つけたすべての人々、これらを考えれば、賛成はできない」。

国際的には、安倍首相は瀕死の日本経済のジャンプスタートに成功したことや、アメリカ大統領による初めての広島訪問でバラク・オバマ元大統領を迎えたこと、気まぐれなドナルド・トランプ大統領に抜け目なく対応したことで高い評価を得た。

安倍元首相はまた、トランプ元大統領によりアメリカが撤退した後も、中国に対する防波堤として意図された広範な多国間貿易協定をまとめる上げるのに力を注いだ。

国民の6割が反対しているのにもかかわらず国内での彼の評判は海外からのそれに比べると曇りがちだ。安倍元首相は平和主義の日本国憲法を再解釈し、連合軍とともに海外での戦闘任務を認める法律の制定を押し進める

中で、ニュースメディアに強い圧力をかけ、多くの国民と野党の大規模な抗議を覆したことで批判を受けた。女性たちは、何世紀にもわたる男性優位の社会を覆すという約束を彼が果たせなかったことに失望感を表した。

「最も遺憾なことは、日本の有権者の半数以上が反対しているにもかかわらず、政治家の国葬がなおも行われようとしていることだ」。最大野党である立憲民主党の岡田克也幹事長が、先週行われた記者会見でこのように述べた。一部メディアの世論調査によれば、60%を超える国民が国葬に反対している。さらにダメージを与えたのは、山上容疑者が自分の母親から100万ドル近くをだまし取ったと言う旧統一教会と自民党との広範なつながりが、引き続き明らかにされたことだった。これまでに、自民党の国会議員379人のうち半数近くが、統一教会との関係を認めたと発表している。旧統一教会の関連団体に祝電を送ったり、同教会関連の大会に出たりしたというのだ。

日本の政治を研究する神田外語大学のジェフリー・J・ホール特別選任講師は、「今回の暗殺は、旧統一教会と自民党の協力関係という暗部に光を当てることへの直接的な引き金となった」と指摘する。

旧統一教会の行為が明らかになるにつれ、山上容疑者は、自分ではどうしようもない経済的、社会的な力に振り回されていると感じている一部の人々にとって、一種のロマンチックなアンチヒーローになってきている、と安倍元首相の死に対する国民の反応を詳細に追跡しているジャーナリストの河崎環氏は言う。

また、過去数十年にわたる経済成長の停滞と格差の拡大（安倍元首相の経済政策が一因となっている）により、「自分は被害者であるという強い意識」を持つ世代が生まれた、と同氏は指摘する。

容疑者を擁護する「山上ガールズ」たち

ネット上では、河崎氏が「山上ガール」と呼ぶ女性たちが、山上容疑者のルックスや同容疑者がツイッターのつぶやきで見せた本好きの知性について、熱狂的に語り合っている。同容疑者の叔父によれば、彼を擁護する人たちが、彼のいる拘置所にたくさんの小包を送ってきている。叔父はそれを、嫌々ながら自宅で受け取っているという。

山上容疑者に同情的な伝記映画すら上映されようとしている。映画監督で元日本赤軍の一員であった足立正生氏は、年明け早々に予定している完全版の全国リリースに先立って、安倍元首相の葬儀の当日に一部のアートシアターでその映画を上映する計画だという。

旧統一教会が一気にスポットライトを浴びた結果、宗教団体の支援を受けている他の政治家グループと与党との長年にわたる提携関係にも注目が集まった。

仏教団体の1つである創価学会を母体として結成された公明党は、1999年以降自民党との連立与党となっている。創価学会の会員は公明党の立候補者のために選挙運動を展開し、自民党員が拠り所とするまとまった数の得票数を集めることに

よって彼らをサポートしている。

「すべてが明るみに出るとしたら、間違いなく暴力沙汰が存在する」とリーバイ・マクラフリン氏は言う。同氏はノースカロライナ州立大学における哲学と宗教学の准教授で、日本研究を専門としている。「創価学会は何十年にもわたってこの手の批判の対象となっている」。

公明党の平木大作参議院議員によると、統一教会の場合の主な違いは政治家とのつながりが大衆の目にさらされていなかったことだという。

「現在国民は、これまで自民党と統一教会との関係に気づかなかったとして、現在双方の組織に対して批判の目を向けている」と平木議員はインタビューで答えている。創価学会と公明党については、「その関係は誰もが知るところだ」と彼は言う。

野党の支持率は上がっていないという事実

しかし、国民が国葬に反対する声をあげても、政治改革は起こりそうにないと、2012年の自民党総裁選挙で安倍元首相をあとわずかで打ち破る可能性があった、自民党の有力議員である、石破茂氏は話す。

「岸田氏の支持率は下がっているが、野党の支持率は上がっていない」と、同氏は指摘する。「国民は動揺している。確信が持てないのだ。私が思うに、どうすべきか途方に暮れているのだろう」。

抗議活動の主催者は、国民が奮起することを期待していると語った。

代々木公園での、大規模な抗議活動の主催者であり、安倍氏により提案された平和憲法の改正に反対する草の根団体事務局長である、菱山南帆子さん(33歳)は、活動家は、国政にプレッシャーをかけるため、市や県の選挙をターゲットとすることができると語った。

「日本人は、声を上げれば物事を変えることができる国民であると、日本人自身が認識する必要がある」と、彼女は言う。

(執筆: Motoko Rich 記者、Ben Dooley 記者記者)

(C) 2022 The New York Times

国葬反対が急増も、統一教会問題が「安倍氏だけの責任」といえない歴史的理

上久保誠人：立命館大学政策科学部教授を通知

Diamondonline2022.9.27 4:30



Photo:JIJI

賛成派・反対派に世論が二分されたまま、安倍晋三元首相の国葬が実施される。国葬反対論が激しく広がった背景には、安倍元首相の暗殺事件で明らかになった旧統一教会と政治の不適切な関係がある。メディアが連日、自民党議員と旧統一教会との関係を報道したことで「旧統一教会と自民党の強いつなが

りの中心が安倍氏だったのではないか」という疑念が深まったことが、国葬への厳しい批判の背景にある印象だ。だが実際は、安倍氏だけに責任があるという単純な構図ではなく、旧統一教会と自民党の関係には根深い問題が潜んでいる。その実態を歴史的観点から解説する。(立命館大学政策科学部教授 上久保誠人)

世論が分断されたまま

安倍氏の国葬が強行される

安倍晋三元首相の国葬が、本日(9月27日)午後2時から実施される。しかし国葬を巡っては、賛成派・反対派に世論が二分されたままだ。

広告

安倍氏が銃撃によって死去し、岸田文雄首相が国葬実施を決定した直後は「開催賛成」が多数派だったが、次第に反対派が増えた印象である。メディア各社による直近の世論調査では、「反対」「評価しない」が過半数を占めているようだ。

昨今は全国各地で国葬反対の集会やデモが行われたほか、国葬に反対する市民団体が、開催の差し止めを求める訴訟を相次いで起こした。それどころか、首相官邸の前で自らの体に火をつけて自殺を図り、国葬反対を訴える人まで現れた(当事者の意識は回復したと報じられている)。

国葬反対論が激しく広がった背景には、安倍元首相の暗殺事件で明らかになった旧統一教会と政治の不適切な関係がある。

メディアは連日、自民党議員と旧統一教会との関係を報道している。いわゆる「霊感商法」や過剰な寄付金集めによって、信者を破産に追い込むなど「反社会的」といえる団体と関わってきた自民党に、国民の厳しい視線が向けられている。

一連の報道によって、旧統一教会と自民党の強いつながりの中心が、実は安倍元首相だったのではないかという疑念が深まったことが、国葬への厳しい批判の背景にあるのではないだろうか。

だが実際は、安倍氏だけに責任があるという単純な構図ではなく、旧統一教会と自民党の関係には根深い問題が潜んでいる。本稿では、その実態を歴史的観点から解説していく。

旧統一教会は「集票マシン」にすぎず

自民党と「ドライな関係」を保ってきた

私はこれまで、旧統一教会は自民党の「集票マシン」にすぎないと主張してきた(本連載第309回)。自民党の党員は“神様”を熱心に信じているわけではなく、うまく調子を合わせながら、選挙で勝つための集票組織として教団を利用してきたというわけだ。

旧統一教会による政治活動もまた、自民党の支持団体としての社会的信用を得て信者を集めるための手段である。「日本会議」「創価学会」などの政治との関わり方と同様だ。

広告

一方で、教団が主張する政策を自民党が実現したことはない。また、現在の法規制に照らせば、宗教団体が政治活動を行うこと自体は違法ではない。

政党は宗教団体を集票に利用し、宗教団体の組織的拡大を許してきた。だが、宗教団体側は政策の実現など政治的要求は控えてきた。基本的に、日本では「政教分離の原則」は守られてきたといえる（第309回・p5）。

しかし、旧統一教会が霊感商法などの「違法行為」を行ってきたことは事実だ。政治に関わってきたことよりも、問題視すべきはこちらの方である。

被害者の方々は手厚く救済されるべきだし、違法行為は徹底的に摘発されるべきだ。また、このような団体から支援を受けてきた自民党の道義的責任は厳しく問われるべきだ（第309回・p4）。

つまり、「宗教」と「違法行為」は切り離して考えるべきなのだ。宗教そのものへのバッシングは「宗教弾圧」につながる危険性がある。宗教自体への批判は避け、あくまで「違法行為」が罰せられるべきなのである。

だから私は、この問題を「政治と宗教」の話だとみなしたくないのだ。

むしろ、「日本型どぶ板選挙」「保守派の二枚舌」がはびこっているという、日本政治における長年の問題の実態が、旧統一教会を通して垣間見えたのだと捉えている。

勝てばOKの「どぶ板選挙」が旧統一教会とのつながりを招いた

このうち「日本型どぶ板選挙」とは、政治家が選挙で票を得るために、どんな所へでも訪ねていき、どんなことでもする選挙を指す。勝つためなら何でもありだ。その結果、さまざまな集票団体に「反社会的」な団体が混じったというのが、旧統一教会と政治の問題の根底にある。

日本で「どぶ板選挙」が行われてきた要因は、選挙制度改革前に長年採用されていた「中選挙区制」と密接に関係している。

簡単に説明すると、中選挙区制とは1つの選挙区で3~5人が当選する制度である。各党は落選者が出る事態に備えつつ、より多くの議席を獲得するために、複数名の候補者を立てることが可能だった。

当時の自民党も、同じ選挙区に原則2人の候補者を立てており、他党の候補者に加えて党内でも競い合っていた。

政策に違いのない自民党候補たちが“同土討ち”を行う際、勝敗のカギになったのは利益誘導の多さだった。

当時の選挙では、政策よりも利益誘導が勝敗につながりやすく、国会議員の活動の多くが地元で行われた。

具体的には、個人後援会、支援団体、その他各種団体、地方自治体、地方議会議員などとの連絡や要望等の吸い上げ、中央官庁への陳情の媒介、冠婚葬祭への出席などであった。

また、議員の東京の事務所では、有権者向けの国会見学や東京見物などのツアーコンダクターのようなこともせねばならなかった。経費の大部分がそれらに費やされ、金額的負担も莫大であった。

議員はこれらの地元対応のための政治資金を確保するために散々に苦勞していた。その結果、さまざまな「政治とカネ」の問題が起こってきたのだ。

選挙制度改革を経ても

「利益誘導」の風習は継続

その後、90年代前半に入ると、選挙制度改革（小選挙区比例代表並立制の導入）や政治資金制度改革がなされ、選挙は利益誘導よりも政策を競うものに変化した。その結果、政治とカネを巡る政治家の問題も大幅に減少した。

しかしそれでも、安倍政権期にさまざまな閣僚が「政治とカネ」の問題で辞職したように、前時代的な不祥事は政界に残り続けてきた。「森友学園」「加計学園」「桜を見る会」の問題も、突き詰めれば、選挙で票を得るために支持者に便宜を図ろうとして起こったといえる。

なぜ利益誘導の風習が残っているかということ、政党や国会議員の活動には、今も日本社会の多くの人に関わっているからだ。大企業、中小企業、自営業、農協、町内会など、多くの組織はなんだかんだと自民党と関係があり、旧態依然とした集票活動の対象になり得る。

本人が直接の関係がなくても、所属する組織が関わっている人や、縁戚をたどればどこかで自民党とつながっている人は多い。それが日本社会なのである。

そうした背景もあり、「日本型どぶ板選挙」は、選挙制度改革後も日本社会全体を覆い続けてきた。旧統一教会と政治の関わりは、この「勝つためなら何でもあり」という慣行が消えてなくなるという大問題の一部分にすぎない。前述した「政治とカネ」の問題と根っこは同じなのだ。

そして、旧統一教会と政治の問題は、今の自民党の方針では何も解決しないだろう。

国会議員だけでなく

地方議員も「宗教」と接点

岸田首相は、自民党と旧統一教会の間に「組織的關係はない」と強調している。一方で、茂木敏充党幹事長は「党所属議員が旧統一教会との関わりをそれぞれ点検して、適正に見直す」と述べている。

しかし、揺れる自民党をあざ笑うかのように、地方の首長・地方議員・地方自治体と、旧統一教会の関連団体との深い関係が次々と明らかになっている。

これに驚きはしない。日本の選挙は、国会議員から首長、地方議員、地方のスタッフが一体で行う。国会議員が旧統一教会とつながれば、地方もつながるのは当然だ。旧統一教会は「日本型どぶ板選挙」の深い部分まで入り込んでいる。国会議員が絶縁を宣言すれば済むような簡単な話ではないのだ。

自民党だけがどんなに頑張っても、旧統一教会と政治の関係を完全に断ち切ることは無理なのだ。かといって、宗教法人法の改正や、フランスの「反セクト法」を参考にした新法の制定によって、旧統一教会を解散させることも現実的ではない。

旧統一教会は記者会見を何度も開き、「現在は霊感商法を行っていない」「反共産主義の政治家を支援する」と堂々たる主張を繰り返している。自民党との関係が断ち切られるはずないと自信を持っているようにも見える。それどころか、信者獲得の好機と捉えているのではないかとすら思える態度である。

「日本型どぶ板選挙」を食い止める
本質的な方法とは？

私は、解決策は政治家が教団との関係を絶つこととは別にあると思う。先ほども述べたが、「日本型どぶ板選挙」が続くのは、地元の支持者が投票と引き換えに、政治家にさまざまな便宜を図ってもらう構図が残っているからである。ここに手をつけなければ問題は解決しない。

メディアやネットの世界では、スキャンダルが起こる度に議員個人を徹底的にバッシングし、議員が辞職したら「撃ち方やめ」を繰り返しているが、それだけでは本質的な問題は何も解決しないのだ。

「日本型どぶ板選挙」を終わらせるには、日本政治の歴史的経緯、政治文化、社会構造を見直して、国民が徹底的に議論を行う必要があるだろう。

端的に言えば、この問題の解決には、国民自身が変わらなければならない。選挙において、政党の政策や政治家の人物像を見極め、選択するのは国民である。

一人一人が有権者として責任ある投票行動ができるようになれば、「日本型どぶ板選挙」は終わるし、旧統一教会の問題は自然に解決していくだろう。

自民党保守派の「対韓国」における

「土下座外交」も露呈

最後に、旧統一教会と自民党を巡る、もう一つの根深い問題である「保守派の二枚舌」について少し論じたい。

政府が安倍元首相の国葬を強行する理由は「保守層からの支持をつなぎ留めるため」という見方が強い。だが実際のところ、自民党保守派も旧統一教会と密接に関係している。

そのつながりは、朴正熙政権時代に韓国中央情報部 (KCIA) の指示で、旧統一教会の開祖・文鮮明氏が日韓で「国際勝共連合」を創設した 1968 年にさかのぼる。

その時に日本で発起人となったのは、自民党に大きな影響力を持っていた大物政治家の笹川良一氏や、安倍元首相の祖父・岸信介元首相ら「保守派」だった。笹川氏は後に辞任したものの、勝共連合の名誉会長まで務めていた。

また岸元首相は、教団関連団体「世界反共連盟 (WACL)」の日本大会推進委員長を担当したほか、旧統一教会主催の「希望の日晩餐会」の名誉実行委員長も務めた (しんぶん赤旗『統一協会 危険な二つの顔』参照)。

日本を「サタン」の国と呼ぶ教団と保守派が親しく付き合う矛盾

それから現在に至るまでの 50 年超にわたって、自民党保守派の内部では自浄作用を働かせることなく、教団と密接な関係を保ってきた。旧統一教会が「韓国を植民地支配した日本は『サタン』の国」であり、日本人は贖罪のために寄付をしなければならない」と説いているにもかかわらず、だ。

加えて、自民党保守派は「従軍慰安婦問題」などに関して日本国内で「声高な主張」を繰り返す一方、その主張を国外にぶつける努力を怠ってきたように思える。

韓国側の主張が世界に広がる中、外国の雑誌や新聞に論文

を掲載したり、外国の政治家やマスコミを説得したりといった活動を積極的に行ってきたようには見えない。

保守派は国内で「自主防衛」を主張し、中国や韓国に罵声を浴びせるかのような強気な発言をしているが、一步でも海外に出れば何も言えないのだ。長年にわたる「内弁慶」な姿勢はまさに、相手国の要求を無条件でのみ続ける「土下座外交」そのものである。

国内で強気な発言をする一方で、日本を「サタン」の国と呼ぶ教団と集票目的で親しく付き合い、「本業」の政治における外交では極めて弱腰になってしまう――。

支持層にとっては衝撃的かもしれないが、このように矛盾した「二枚舌」(厳密には三枚舌ともいえる) の姿勢こそが、「愛国」を叫ぶ保守派の真の姿ではないだろうか。

繰り返しになるが、「選挙に勝てば何でもあり」という政治の慣行だけでなく、保守という信条に反するにもかかわらず、旧統一教会との関係を見直さなかった自民党保守派の姿勢も「政治と宗教」の問題における根源的要因なのである。

私は国葬に反対する | 「日本史上の汚点」安倍政権の内政を検証する【政治学・白井聡】

現代ビジネス 9/26(月) 17:03 配信



Photo by GettyImages

----- 9月27日、安倍晋三元首相の国葬が行われる。メディア各社が9月に実施した世論調査では、すべての媒体で反対が半数を超えている。そうした状況を受け、9月19日に東京大学国分研究室の主催で、東大駒場キャンパスで「国葬を考える」というシンポジウムが開催された。国葬の持つ意味とは何か、安倍元首相が国葬に値する人物なのか。シンポジウムでの個々の発言を再録する。

第2回は京都精華大学国際文化学部教授の白井聡氏(政治学)だ。-----

アベノミクスとは何だったのか



シンポジウム「国葬を考える」

安倍政権が非常に長い長期安定政権になることができた最大の要因は何であったかという、出だしが上手かったんですよね。第一次政権の時は「戦後レジームからの脱却」という、わりにイデオロギー色の強いスローガンを掲げて、そのことが裏目に出たと言うべきか、政権運営に行き詰まり、参院選の敗北をきっかけに短命に終わる。そこから学んだということですね。だから第二次政権発足からだいたい1年くらい、ほぼほぼ経済の話だけをしていた。アベノミクスという自

分の名前を冠した経済政策をドーンとぶち上げて、それのみを連呼する。それによって国民的な期待を高めることに成功したわけです。そこでもって長期政権に至るいわば土台が形成されていった。そういう意味でもアベノミクスは本当に重要なものだったわけで、その内実はどうだったんだということが検証されなくてはいけない。アベノミクスと言えば、3本の矢。あの頃、本当にニュースでも雑誌でも話題独占になったけれど、今では皆さん覚えていらっしゃるかと思いますかという感じになっていますよね。でも絶対にこれは忘れちゃいけない。これでもって安倍政権は権力を確立したわけですから。3本の矢なるものは、第一に異次元金融緩和である。第二に機動的な財政出動である。第三に成長戦略である。こういうことを言っていた。このうち本当に力を入れたのは異次元金融緩和のみだったと言えると思います。というのは、財政出動はそんなに規模を増やしたわけじゃありません。成長戦略については内実スカスカであったということで、実際に大きな力を入れて動かしたという意味では異次元金融緩和だけだったと思います。通貨供給量を増やしていく、マネタリーベースを増やしていくということで、2012年に政権をとってからものすごい勢いで増えている。つまり安倍政権以前はだいたい100兆円強くらいだったのが、2020年までのデータですけれども、600兆円を超えているということで、だいたい4倍とかそのくらいになっているということです。これでもっていわゆるリフレーション政策によるデフレからの脱却ということで、物価が年2%ずつ上がっていくくらいのインフレへ誘導しようとした。これはいわゆるリフレ派と呼ばれる経済学者たちが、安倍さんが政権をとる前からとるべき政策として主張していたことだった。その内容はどういうことだったかを総括してみると、今、日銀副総裁をやっているリフレ派理論家の中心の一人、若田部昌澄早稲田大学教授から、2005年くらいだったかと思うんですが、話を聞いたことがありました。「なんで日本経済はこんなに調子が悪いんですかね」と私はまだ大学院生であったんですけど訊いたところ、非常に縮めて言う。「それは日銀がおかしなことをやっているからだ。日銀が正しい政策をとれば日本経済はうまく回るようになるのだ」と。ものすごく単純化すればそういうお話を聞きました。私はそんなものなのかなと思う一方、やっぱり違和感もあったんですね。発想としてあまりにエリート主義的すぎやしないかと。もちろんそれは中央銀行当局が間違っただけをやっているようでは困りますけれども、中央銀行が正しいことをしさえすれば、寝たきり病人みたいになっている日本経済が突然元気になって走り出す。そんなことがあるんだろうか。そういう素朴な疑問をもちました。これはあまりにエリート主義的な発想じゃないかという気がしたんですね。



Photo by GettyImages

時は巡って、リフレ派が安倍政権によってその政策が採り

入れられることになった。これに対しては従来の経済学者たち、古典的な考え方をする人たちは、そんなことをやったらだめですよと。要するに通貨量のコントロールによって物価を上げていくという発想は危険であると。行き着くところはハイパーインフレーションであると。通貨価値の暴落ですね。そういう警告を発していました。それで激しい論争が起きたわけでありまして。この論争、どっちが勝ったと言えるのでしょうか。持続的な物価上昇、デフレからの脱却は起きていないわけです。したがってリフレ派が勝ったとは言えない。他方でハイパーインフレーションは起きたかという、こちらも起きていない。となると言ってみれば、どっちも言っていることは実現しなかったというように現在のところ見えます。たしかに通貨供給量を4倍、5倍に増やしていったわけですから、本当にその貨幣が市場に出てくれば年2%どころの物価上昇で済むはずがないんですよ。もっともっと物価が上がっていくはずだ。ところが上がっていない。それはなぜなんだろうか。そのからくりが日銀当座預金の推移です。市中銀行、金融機関は日銀にそれぞれ口座を持っているわけですね。今回のリフレ派の政策はどういう形で通貨供給の上昇を狙ったかという、民間金融機関が持っている国債を日銀が買い上げるといことです。そうすると市中銀行にはお金が入りますよね。そのお金をいろんな企業や個人などに貸しつけて経済を活性化してくれよと。こういう意図をもって行われたわけです。そうすればさまざまな需要が高まっていて物価が上昇してくるであろうと。ところがそうならなかったのはなぜかという、市中銀行にはお金が入ったわけですが、貸し出す先がなかった。なのでどうするかというと、とりあえず日銀当座預金として預けておくしかない。法定準備という決まりがありまして、市中銀行は日銀の口座に法律で定められた一定の額を預けておかなければならないという決まりがあります。原理的にいえば、それは最小限だけ預けておけばいいわけです。金融機関はお金を貸し出さなければ儲からないわけですから、日銀には最低限だけ預けておいて、それ以外のもっているお金は全部貸し出したほうが儲かるということになりますよね。ところが貸し出す先がないものですから、超過準備と言いますが、必ずしも必要でない日銀へのお金の預けをしている額がどんどん増えているというのが、2012年以降の安倍政権が主導して以降の状況であります。こういうのを「ブタ積み」と業界用語で言うらしい。「ブタ」というのは花札で役ができなかった時にゼロ点で、それをブタと言うわけですが、つまり価値のないこと、無意味なことを指しますけれど、こうやって日銀に超過準備として預けている限り全然利子を生みませんので、金融機関としてはちっとも儲からない。無意味であると。このブタ積みがこんなに増えているというのは非常に悲しい記録なんですけど、でもこれによって破滅的なインフレーションは起きていない。だからこれを見ると本当に喜んでいいんだか悲しんでいいんだか、複雑な気持ちになりますよね。というわけで景気浮揚も起きなければ破綻も起きなかったというのがこれまででした。ところが、今年に入

って情勢が俄然変わってきましたのは、1つには資源価格の高騰。これはウクライナとロシアの紛争の影響大であります。そしてさらに円安ですね。結局この大規模金融緩和政策というのは、事実上の為替操作的な効果をもたらしました。これだけ通貨供給量をどんどん増やしていくということですから、円は過剰に発行されているという評価になるわけで、現に安倍政権下で円高から円安の方向へ振れていったわけです。他方でしかし、この金融緩和政策というのは他の先進国でもやっていたことでもあったわけです。規模の大小はあれですね。どこの通貨も過剰発行状態みたいになっていると、極端な円安になるということにはならなかったわけですが、コロナ禍があって、それでアメリカはコロナ対策として現金給付であるとか様々な補助金とか、そういう形で通貨供給を大きく増やしたわけです。それがある種のインフレをアメリカで引き起こしているわけですが、それに対する締め付けが、またヨーロッパもそうなんですけど、始まってきた。それが度重なる利上げです。となると円だけがいわば過剰供給しているような状態になります。そうなってくると円の価値は下がってくる。ということで今、円安がすごい勢いで進行しているということが起きているわけです。

問題は財政ではなかった？



Photo by GettyImages

こうなってくると一体どうしたらいいんだろうか。一番単純な手段は、利上げです。円安の一番直接的な要因は金利格差であり、アメリカは金利引き上げをやっているのに、日本は相変わらずゼロ金利政策を続けて、とにかく通貨を増やそうとしている。だからこういう形で円安傾向が止まらないのであれば、日本も金利を引き上げましょうかと。しかし今、金利を引き上げちゃったらどうなるんでしょうね。これは国債の利率の問題もあるんですけど、それから先ほど紹介した当座預金ですね。今ゼロ金利だから当座預金に日銀は金利をつけなくていいんですけども、金利を上昇させると当座預金に金利を乗っけなくてはいけないということにもなる。それは到底できない。それをやったら日銀が超過債務になって破綻してしまうという話があります。それから金利を上げていい状況というのは、景気がいい時ですよ。景気がよくない時に金利を上げたら何が起るかということ、経済的な死が起こる。恐慌的な状況が起こると思います。各種の住宅ローンなどが破綻しかねないということになる。となると金利は引き上げられないじゃないかということですね。だから結局、問題はどこにあるのかということ、とどのつまりは財政問題じゃないかという話にもなるわけですね。これだけ大量の国債を現金化するようなことをやっちゃって、それが動いていないから劇的な経済破綻は起きていないけれども、根本的には国債を償還しないとだめだと考える人もいます。となると増税をするんですかという話になるわけですね。でも端的に

今の状況でさらなる増税って考えられますかと。でも今、財務省、それから岸田政権ははっきりとその路線に進もうとしております。かくして金利引き上げもできない。そうなったら円安を容認するしかなくなる。そもそも石油やガスは高くなっているのに、それに対する支払い能力は円の価値低下によって落ちていく。もう八方塞がりですね、はっきり言って。打つ手がないということでもあります。結局、アベノミクスなるものがつくってしまったのはこうした経済状況ですよ。非常に嫌なことですけども、年末から来年にかけていよいよ日本経済の危機的状況は深まっていく、破綻的な状況が明らかになっていく公算が高い。国民の大多数の生活が目に見えて脅かされる状況がすでに現れてきていますけれども、それがますますもってひどくなるということが予測されます。そう考えると、見ようによっては、安倍さんはあのタイミングで、うまく逃げてしまったとも評しうる。結局アベノミクスって何だったんだということが、この秋から冬にかけて厳しく問われる状況になってくるでしょうから。しかし「あんたのせいじゃないか」と我々が言いたくても、もう安倍さんはいないという状況になってしまった。しかしこういった状況のさらなる背景と土台を問うていくなれば、結局のところ日本の経済の根本的な価値低下というものがある。それを誤魔化して安倍さんの経済政策は円安に誘導して、一部の特定の輸出産業を優遇しただけだった。そして好景気を演出するために株高を演出した。日銀がどんどん株を買って平均株価を高くするというようなことをやってきた。それから 3.11 以降の本来の課題であったはずのエネルギーのシフトチェンジということをやらずに、何とかして原子力発電をやり続けたいと執着した。この欲望が今の岸田政権になっていよいよもって表面化してきましたけれども、結局この路線を敷いたのも安倍政権だったと言わざるをえません。安倍政権がやろうとした資本主義は何だったんだろうか。「美しい国」と言っていましたけれども、これは大変曖昧であります。『美しい国』という本の中で「美しい棚田を守るのが日本独自の資本主義」と言っている。欧米の弱肉強食の資本主義ではない、美しい国の日本の資本主義なんだということを言っている、じゃあ新自由主義批判なのかなと思う一方で、アベノミクスのスローガンの1つが「世界で一番企業が活躍しやすい国にしよう」というまさに新自由主義そのもので、一体何だかわからない。さすがに政権の途中からこれではいいかげん国が潰れるだろうという懸念が側近などからも出てきたと思うんですが、一転リベラルっぽい政策をやり出すんですね。たとえば幼保無償化だったり高校大学の一部無償化だったりというような子育て支援対策、働き方改革で女性の活躍等々、リベラルが歓迎しそうな政策を打ち出したこともありました。だけれども結局これは非常に不徹底なんですよ。今の少子化の問題なんてこの程度で止められるはずがないです。こういうわけで、こっちにふらふらあつちにふらふらに過ぎなかった。

法治国家を崩壊させた政権



Photo by GettyImages

私は安倍さんが亡くなって改めて思いますけれども、全部を安倍さんのせいにするのはよそうぜ、と言いたい。結局この政権を支持してきたじゃないですか、みんなが。その「みんな」の筆頭が財界だったし、そしてマスメディアだったし、最終的には一般国民だったということになります。消極的支持だったとか何とかかんとか言い訳はあるでしょうけど、消極的だろうと積極的だろうと、とにかく選挙で勝ち続けたことは間違いない。結局こんなものを支持しちゃった国民の責任、これに対する一種の内省が働いていかなければ同じことを繰り返すだけだろうと。そしてこの危機を脱出することもできないだろうと思います。一部の権力者だとかエリートが社会を動かしているのではないのです。そう考えると、安倍政権の根本的な問題は何かをきちんと整理して国民的に理解する必要があります。何といっても法治国家を崩壊させたということです。さらにこれを崩壊させたことは菅政権、岸田政権に引き継がれます。菅政権においては日本学術会議の任命拒否問題が起きました。そして岸田政権においては、まさに今検討している国葬ですよ。法的根拠はどうかということも強行しようとしている。このように後継者たちは安倍氏のつくったシステムを継承してきている。その行き着く先は統治そのものが崩壊するような事態です。縁故主義が跋扈し、クローニーキャピタリズムそのものになっている。そして公文書が改ざんされ、国家統計の崩壊まで起きている。安倍さんがGDP600兆円をやるぞと言ったところにその発端はあるらしい。役所の発表する統計までもが信用できないものになってしまった。これはもう先進国ではなく、三流国、四流国ですよ。コロナ対策もまともに科学的見地が用いられているとは思えない杜撰なものである。以上の当然の結果として、社会規範は崩壊した。一言でいえば、安倍政権の時代は日本史上の汚点であると言わざるをえない。だからこそ、安倍政権は、今日まで続いている体制だと見なせば、単なる政権でなく「2012年体制」と見なすべきだと私は主張しているんですけども、それは日本社会のあり方を真正面から見つめ直す必要を突き付けていると思います。その特徴をいくつか挙げておけば、この10年間で排外主義者たちが跋扈する世の中になってしまった。なんでこの人たちはこんなに元気になってしまったんだろうか。それは端的に言って、「暗黙の促し」というものを政権から感じていたからじゃないか。さすがにヘイトスピーチだとかを率先して首相や閣僚がやることはないけれども、しかしながら非難もしないわけですから、したがって排外主義者たちは暗黙の許しを得て、さらに促しすら暗に得ていたから勇気づけられちゃうわけですよ。さらには宗教右派が活性化していった。これがとんでもないことになって、ついには安倍さん自身がその関連の事項で命を落とすことになってしまった。こんなものをなぜみんなが支持して

しまったのか。一言で言えばそれは、戦後の夢として安倍晋三氏が存在したということだったと思うんですよ。その夢とは永久に続く平和と繁栄なのだと。ニッポンすごいのだと。ということで「ニッポンすごい」を思い出そうというので東京五輪やら大阪万博を引っ張り出してきた。今、東京五輪汚職の捜査が進んでいて、いよいよ本当の意味でオリンピックが始まったなと思って、私は東京五輪で初めて興奮してるんですが、まさに繁栄の夢ですよ。でも結局それは悪夢でしかない。内実がないのですから。内実がないのに「ニッポンすごい」と空元気を出していたから結局、今、黒い腸が流れ出している。そういう状況になっている。ここまでいってしまった社会、そこには無知、無関心、無思考、シニシズムがあるわけけれども、でもこれは選挙によって合法的なやり方で継続されてきたわけです。そんな状況を変えられるのは何だろう。残念ながら暴力だけだったという現実が今露呈しています。今統一教会の問題が追及されている中で「こんな形で追及をやっていると、むしろ暴力を行使した、テロリスト山上徹也の思う壺ではないか」という言論が一部見られます。私に言わせればまったくのナンセンスです。たしかに結果として見れば、山上が暴力を行使したことが世の中を変えているということは事実であります。事実だけれども、残念ながら、暴力でなければ変えられなかった腐りきった状況を私たちがつくっちゃったんですよ。だから、「山上の暴力によって世の中が変わっていくということはテロへの敗北だ」みたいな言い方がありますけれども、それは違いますよ。あのテロが起こる以前に我々の社会は腐りきって、我々はすでに敗北していたんです。そのことを認めるところから始めなければ何も始まらないだろう。安部元首相国葬とは、今私が述べた、私たちの社会の敗北の事実事実をうやむやにするというか、それを否認するというか、要するに「安倍さんというのはとても立派な政治家だったんですよ」ということにして安倍氏のつくった体制を継承しようという儀式にほかなりません。だからこそ私はこれを断じて許してはいけないという考えで、今回これをしっかり考えようという企画をやらせていただいたわけです。（2022年9月19日、シンポジウム「国葬を考える」にて）

拡散した「国葬反対より外国人生活保護反対」 支援者「実情知って」

毎日新聞 2022/9/27 05:30（最終更新 9/27 16:41）



首相官邸前で安倍晋三元首相の国葬に反対する人たち＝東京都千代田区で2022年9月8日午後5時40分、竹内幹撮影

「#国葬反対より外国人生活保護反対」。27日の安倍晋三元首相の国葬を控えた9月上旬の数日間、そんなハッシュタグ付きのワードがツイッター上でトレンド入りした。25万件を超えるまで急速に拡散し、その後も18日に「外国人生活保護

反対」のツイッターデモが呼びかけられ、ワードがトレンド入りした。こうした状況に、外国人支援の現場は「生活保護を打ち切られると本当に死んでしまう人がいる。現実を踏まえてツイートや拡散などを行っているのか、考えてほしい」と訴える。

【山下智恵】

9月上旬 ツイッターでトレンド入り

経緯を振り返る。「#国葬反対より外国人生活保護反対」がトレンド入りしたのは、政府が9月6日に安倍氏の国葬費用が総額約16億6000万円になるとの概算を発表し、批判が高まった翌7日。外国人の生活保護費は「年間1200億円」などとして、国葬の費用と比較し、「どちらが無駄か」を問いつける内容が多い。「血税の垂れ流しはどっちだ」とのツイートや、「そもそもなぜ無職の外国人が日本にいるんだ」「なぜ外国人を養ってやらなければいけないのか」などと廃止を求める主張が並んだ。

この「1200億円」は、2012年3月16日の参院予算委員会で自民党の片山さつき氏が仮試算として挙げた額を根拠にしているとみられるが、厚生労働省に取材すると「個々の世帯別支給額は把握しておらず、総額の推計も出していない」と説明する。

識者「論点のすり替え」

今回のツイートの拡散について、ヘイトスピーチなど排外主義的言論に詳しい大阪公立大の明戸隆浩准教授(社会学)に聞いた。

「国葬への反対意見の切り返しとして現れ、全く関係のない外国人生活保護に論点をすり替えています。国葬賛成派による、あまりに粗雑な苦し紛れの主張で、当初は脅威とは捉えていませんでした。ただ、その後、ここまで拡散しました。外国人生活保護反対の社会一般への訴求力は高いと感じます」

そう話した上で、「いわゆるネット右翼など排外主義勢力は最近、期待を寄せてきた保守色の強い安倍元首相が死去してよりどころを失ったためか、ネットでの主張はとても静かでした。(安倍氏ら)自民党と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関係への追及、国葬反対の世論の高まりを受け、方向を見失ったかのように右往左往していました。その鬱々とした不満がたまっていた中で、攻撃しやすい外国人の生活保護を苦し紛れに結びつけて、盛り上がったのではないかと思います」と推測した。

ハッシュタグが拡散した背景については「外国人生活保護への反発は今に始まったことではなく、なぜ外国人に税金を使わないといけないのかという疑問は、政治的右派や排外主義者ではなくても、素朴に受け入れられやすい。さらに、このツイートには、日本人一般の生活保護利用者に対する偏見・差別も内包されています。その底に流れる意識が顕在化したと言えます」と語った。

支援者「利用できなければ人が死ぬ」

困窮する外国人への支援団体「北関東医療相談会」の生活支援員、大澤優真さんも憤る。「外国人などマイノリティーをスケープゴートにして論点をずらす手法は、過去にもありまし

た。ですが、生活保護費を利用できなければ本当に人が死んでしまう。現に、利用できない外国人が衣食住や医療に事欠き、困窮して亡くなっています。命に関わるという現実を知ってほしい」

大澤さんが支援する外国人は、難民申請中の人や、難民申請を認められずに入管施設に収容後に仮放免(条件付きの一時解放)された人など、生活保護を利用できない人が中心だ。そうした人たちから「財布の中身が2000円」「全身にひどい痛みがあっても病院に行けない」「家賃の滞納でアパートから追い出される」といった…

残り1878文字

しんぶん赤旗2022年9月27日(火)

「国葬」今も大きくなり続ける反対世論 署名26万超に呼びかけ人声明



(写真) 安倍元首相の「国葬」に反対する

署名を提出する人たち=26日、内閣府前

安倍元首相の「国葬」中止を求めて、東京大学名誉教授の上野千鶴子さんや作家の落合恵子さんなど著名な17人が呼びかけたオンライン署名の最終集計が18万8064人に、紙の署名7万8963人とあわせて合計26万7027人分になったと26日、発表されました。呼びかけ人が「岸田首相の責任は大きい」とする声明を発表し、「今からでも遅くありません。安倍元首相の『国葬』は中止すべきです」としています。

声明では、これだけ多くの署名が集まり、「国葬」反対の世論が今も大きくなり続けていることに「市民社会の強さを感じる動きです」と指摘。国葬を実施するまともな理由を説明できず、『聞く力』をなくした政治への怒りは、岸田政権の支持率急落でも明らか」と述べています。

統一協会(世界平和統一家庭連合)と安倍元首相との関係の深さが明らかになるなか、岸田首相が政治的思惑だけで「国葬」実施を決めたことで社会の分断と対立が深まり、混乱を招いたと批判。「強行するなら、国民軽視の政治を問う取り組みを市民のみならずともにつくりだしていきたい」と結んでいます。

署名は、事務局の総がかり行動実行委員会の代表らが内閣府へ提出しました。

署名呼びかけた著名17人の声明全文

オンライン署名を呼びかけた著名な17人の総意として発表した声明「安倍元首相の『国葬』を強行する岸田首相の責任は大きい」の全文は次の通りです。

8月23日によびかけた「安倍元首相の『国葬』中止を求めます」のアピールネット署名は、一月の間に18万8千筆をこえる方々の賛同をいただきました。また、よびかけ文を印刷して賛同いただきあるいは署名として集めたもの7万8千筆以

上の送付をいただきました。

ご協力いただいたみなさまに、心からの感謝を申し上げます。

全国各地での様々な行動と署名とが響きあい、安倍元首相の「国葬」に反対する声を大きくし、いずれの世論調査でも反対の割合が過半をこえ賛成を上回り、いまでも大きくなり続けています。市民社会の強さを感じる動きです。

岸田首相は国会の閉会中審査で、決定に至る経過や理由などの説明をおこないました。しかし、その説明を納得できないという世論が多数です。このような市民のうけとめと、自民党内部から聞こえてくる「国葬」強行の声とは交じり合う点がありません。浮世離れし、「聞く力」もなくなった政治への怒りは、岸田政権の支持率急落でも明らかです。

「国葬」を実質化する法令がないにもかかわらず、国会にも諮らずに閣議決定のみで税金を使って実施すること、法の下での平等を定めた第14条など憲法と「国葬」との不一致ないし不適合、市民の間で評価が完全に割れている安倍元首相の業績を「国葬」実施の理由とすることなどが、中止を求める主要な点でした。それらの点への誠意あるまともな説明は一つもありません。

また、「国葬」実施の閣議決定がなされたあと、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と安倍元首相との関係の深さが明らかになりました。「国葬」の対象とする以上、この点を調査して公表することは必須であり、多数の市民も求めています。岸田首相は調査の意思さえ示しません。閣議決定時とは異なる事情が生じたにもかかわらず、見直さない自己絶対化の姿勢も強く非難されるべきです。

安倍元首相の「国葬」をめぐって、社会の分断と対立が深まり、混乱しています。それは、憲法制定とともに「国葬令」が廃止されていたにもかかわらず、政治的思惑で独断的に実施を決めるという「原則なき政治」の結果です。その責任はあげて岸田首相にあります。

今からでも遅くはありません。安倍元首相の「国葬」は中止すべきです。

多くの国民の共感を得られないまま強行するなら、国民の分断をまねく岸田政権の責任は重く、国民軽視の政治を問う取り組みを市民のみなさまとともに作りだしていきたいと考えます。

しんぶん赤旗 2022年9月27日(火)

「国葬」今からでも中止を 憲法違反 民主主義壊す 小池書記局長が会見



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝26日、

国会内

日本共産党の小池晃書記局長は26日、国会内で記者会見

し、安倍晋三元首相の「国葬」の強行について問われ、「私たちは『国葬』は憲法違反だと指摘してきた。今からでも中止を決断すべきだ」と述べました。

小池氏は、岸田文雄首相が22日に米ニューヨークでの記者会見で「説明が不十分であるという批判を真摯(しんし)に受け止めなければいけない」と述べたことをあげ、「世論調査(朝日新聞)では首相の説明に『納得できない』が64%で『納得できる』の3倍近くだ。真摯に受け止めると言うなら中止以外にはあり得ない」と述べました。

小池氏は『「国葬」で安倍氏だけを特別扱いするのは、憲法が定める『法の下での平等』に反し、国民に弔意を強制するのは憲法の『思想及び良心の自由』を踏みにじるものだ』と強調。16億6000万円もの巨額の費用にも批判が高まっていると指摘しました。

また、弔問外交のための「国葬」といいながら、主要7カ国(G7)の首脳は一人も参列しない一方、国内で弾圧を行っているミャンマー国軍の代表を招待しているとも批判しました。

小池氏は、「岸田首相は『民主主義を断固として守りぬく決意を示す』と述べているが、世論調査を見ても反対の声が日増しに増えている。こうした中で『国葬』を強行することこそ、民主主義を踏みにじることになる」と批判。「民主主義を守りぬくと言うのであれば、今からでも中止を決断すべきだ」と重ねて強調しました。

さらに、統一協会と自民党との癒着の頂点にあったとされる安倍氏との関係の調査もせずに「国葬」を強行しようとしていることも、「国民が反対の声を上げている大きな理由の一つではないか」と指摘。岸田首相が調査に「限界がある」としているが、「何もやらずに『限界がある』と言われても納得できない。「安倍氏が亡くなったので心の中はわからない」というが、調べるべきは『心の中』ではなく事実関係だ」と述べました。

「おかしいと言いつける」「憲法踏みにじる行為」…安倍晋三元首相の国葬前日、市民は反対を訴え続ける

東京新聞 2022年9月26日 22時32分



プラカードを掲げ、安倍元首相の国葬反対を訴える人たちは東京都新宿区のJR新宿駅西口で

◆新宿駅西口に800人集結

27日に迫った安倍晋三元首相の国葬に反対し、中止を求める集会在26日、各地で行われた。新宿駅西口では「国葬中止を求めます」などと書かれたプラカードを持った市民800人(主催者発表)が「国葬反対」と声を上げた。

国葬当日に東京都内である主な反対集会・デモ

時間	場所
午前11時	千代田区神田猿樂町の錦華公園 正午から日本武道館近くの九段下 までデモ行進
午後0時半	日比谷公園 午後1時から銀座をデモ行進
午後2時	国会正門前

◆国葬予定時刻に国会正門前で集会

国葬予定時刻に国会正門前で集会を開く団体の事務局「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」などの主催。高田健共同代表は「国会議事堂前に集まり、世論を全世界に発信しよう」と訴えた。

「怒りをソフトに表明」するためゴジラのかぶり物で参加した神奈川県小田原市、会社員神谷宗孝さん(60)は「国が特定の人だけ、全額税金で、形を決めて弔うのはおかしい」と憤った。「安倍国葬させない」と書いた手作りプラカードを掲げた東京都杉並区、アルバイト従業員後呂良子さん(68)は「おかしいと言いつける」と決意を語った。

◆永田町では280人が集会

永田町の衆院第1議員会館では、国葬実施の差し止めなどを国に求める訴訟を起こした市民団体「安倍元首相の国葬を許さない会」が集会を開き、約280人が参加した。



衆院第1議員会館で行われた「国葬反対大集会」

＝東京・永田町で

藤田高景代表は「正当性がなく、憲法を踏みにじる行為」と訴えた。憲法学者の小林節・慶応大名誉教授は「法的根拠のない国葬をやることは法治主義に反する」と批判した。

国葬中止を求める集会やデモは27日も行われる。(加藤益丈)

国葬反対デモ 新宿駅前に「800人」きょうも都内各地で抗議予定

TBS テレビ2022年9月27日(火)05:53

安倍元総理の国葬に反対する市民がきのう(26日)夜、東京・新宿駅前に集まり、デモを行いました。

「国葬反対！国葬反対！」

きのう午後6時から東京・新宿駅に集まった市民らがきょう(27日)、日本武道館で行われる安倍元総理の国葬に反対の声を上げました。

デモ参加者

「このままの流れだと(国葬が)強行的に開催されてしまうということに強い問題意識があって参加しました」

デモ参加者

「税金の無駄遣いですよ。今困っている人いっぱいいるのに、台風で今も静岡で停電しているとか水道が使えないとかっていうときに、やっぱり違うことに税金を使ってほしい」主催者はデモに参加した人数を800人と説明しています。国葬当日のきょうも都内各地で抗議活動が行われる予定です。

国葬「反対論」拡大で世論を二分 国民の納得得られず...背景は？

日テレ NEWS 9/27(火) 15:14 配信

安倍元総理の国葬が行われる中、国会前では大規模な反対デモが行われています。なぜ世論はここまで割れているのでしょうか？ 吉田茂元総理以降、総理経験者の国葬は行われなかったのに、なぜ今回は国葬なのか。政府の説明に、最後まで国民の理解は広がりませんでした。背景には複数の要因があります。そもそも、安倍氏の政治的な評価が定まっていないことがあります。官邸主導でリーダーシップを発揮する一方で、敵と味方を峻別する政治は国の分断につながったと指摘されています。また、国葬の基準を定めた法律はなく、政府が閣議決定で実施を決めたことに対する反発もあります。岸田総理がトップダウンで実施を表明し、事前に国会に説明をしなかったことへの批判といえます。さらに、およそ16億6000万円もの国費が支出される費用の問題。これらの要因が絡み合い反対論が広がり、政府も国民が納得できる説明ができなかったといえます。また、総理周辺が「岸田総理が決断したのは事件直後で、いわゆる統一教会の問題も大きくなっていなかった」と語るなど、安倍元総理と教団との深い関係が指摘されたことも、岸田総理にとって大きな誤算でした。教団と絶縁宣言をする一方で、関係が指摘される安倍氏を国葬にする矛盾を指摘されたことに加え、安倍氏と教団の関係を調査することについて「本人が亡くなった今、限界がある」として否定していることも、反対論が強まる一因となっています。政府は国葬が終わった後も今後の国葬のあり方について、丁寧に説明する必要があります。

「国葬は国民の中で少数派」市民団体などが国葬反対集会

TBS テレビ2022年9月26日(月)20:33



安倍元総理の国葬があすに迫る中、市民グループが国会内で集会を開き、参加したジャーナリストらが国葬の中止を訴えました。

ジャーナリスト 鳥越俊太郎氏

「岸田内閣のやろうとしている安倍晋三氏の国葬は、国民の中で少数派です。多数派ではありません」

市民グループが国会内で開いた安倍元総理の国葬をめぐる集会には、ジャーナリストや大学教授らが参加しました。

ジャーナリストの鳥越俊太郎さんは、「岸田総理は説得力のある説明をしていない」などとして、国葬は絶対に認められないと訴えました。

また、小林節慶応大学名誉教授は、国葬の法的根拠に問題があるとの考えを示したうえで、「内閣だったら何をしてもいいのか」と批判しました。